

第7章 共通評価項目の信頼性と妥当性に関する研究(39)～通院移行時の居住地による比較

目的

2013年度に始まる本研究班では、初年度に2008年4月1日～2012年3月31日の期間に入院決定を受けた対象者で、2013年10月1日までに退院し、通院処遇となった対象者のデータを収集し、共通評価項目の各項目が通院移行後の問題事象の予測にどれだけ関わるかを検証してきた。本研究では、これまで解析してきたデータの基本統計量を示すと共に、通院移行時の居住地によって通院移行後の問題事象の発生に差があるのか否かを検証する。

方法

a.対象・解析方法

本研究の対象は2008年4月1日～2012年3月31日の期間に入院決定を受けた対象者であり、研究協力が得られ、データが収集できた22の指定入院医療機関からのデータを用いた。

収集した768名分のデータは表1、図1のように、収集した2013年10月1日時点で515名(67%)が退院済みであった。

この515名について、内わけを表2、図2に示す。表2、図2の通り、515名中、84%の432名が通院処遇へ移行しており、13.8%の71名が処遇終了退院、死亡6名、抗告退院3名、データ欠損のための不明が3名であった。

なお、死亡6名中、入院中の自殺既遂による死亡が4名、病死が2名であった。

処遇終了の内わけを表3、図3に示す。表3、図3のように、処遇終了71名のうち、59.2%の42名が医療観察法病棟を処遇終了退院となると同時に精神保健福祉法入院をしており、35.2%の25名が精神保健福祉法通院、4名が

医療なしとなっている。

通院移行事例の退院時の住居について表4、図4に示す。本章の解析では、表4、図4に示した通院移行時の住居・居住形態によって、通院移行後の精神保健福祉法入院や自殺企図、暴力や問題行動の発生に差が生じるか、カイ二乗検定による群間比較を行って検証を行う。

また、瀬戸(2015)¹⁾による措置入院事例の転帰調査との比較を行い、医療観察法入院事例の退院形態の特徴を描く。

入院中のデータの抽出は診療支援システムの統計データ出力(CSV出力)プログラムを用い、退院後の追跡調査は指定通院医療機関に調査票を送付して協力を求めた。

解析にはエクセル統計2015を使用した。

b.倫理的な配慮

各指定入院医療機関の研究協力者から入院対象者の情報を収集する際には、住所・氏名ならびに会社名・学校名・地名等個人の特定につながるような個人情報情報は削除し、データの受け渡しにはデータの暗号化を行った。退院後の追跡調査は対象者の入院していた指定入院医療機関から通院先の指定通院医療機関に行い、各指定通院医療機関においてデータを連結させた後に研究代表者に送付した。よってデータ集約前の各指定入院医療機関の研究協力者の時点には連結可能となるが、研究代表者にデータが集約された時点では連結不可能匿名化となる。発表には統計的な値のみを発表し、一事例の詳細な情報を発表することはない。以上の配慮をもって、研究代表者の所属施設である肥前精神医療センターの承認を得て本研究を実施した。

結果

1) 瀬戸(2015)による措置入院事例の転帰調査との比較

瀬戸(2015)¹⁾による措置入院事例の転帰調査に示された措置入院事例の退院後の帰住先を表 5、図 5 に示す。表 5、図 5 のように、措置入院事例の退院後の帰住では家族同居が最も多くて 40.8%、580 名。瀬戸(2015)の調査で不明・未記入となっている事例を母数から除くと 54.6%が家族同居となっている。次いで単身退院が 19.8%、281 名であり、不明・未記入となっている事例を母数から除くと 26.5%が単身退院となっている。医療観察法病棟退院時には精神保健福祉法入院があり、措置入院事例の退院後の帰住先では「その他」や家族同居・単身の別が不明な「自宅」がある等、両者のカテゴリに差異があるため単純な比較はできないが、家族同居、単身退院、施設入所の 3 カテゴリのみを抽出してカイ二乗検定を行った。カイ二乗検定結果を表 6～表 8 に示す。表 7 より十分な期待度数が保たれ、表 8 よりカイ二乗検定結果は 0.1%水準で有意となった。残差分析を行った結果を表 9～表 11 に示した。表 10、表 11 より、措置入院事例の退院後の帰住先と医療観察法病棟退院事例とを比較すると、家族同居が措置入院事例の退院後に多く、医療観察法病棟退院事例に少ない。施設入所が措置入院事例の退院後に少なく、医療観察法病棟退院事例に多い。医療観察法事例での精神保健福祉法入院事例や措置入院事例の「不明」を除いたためにやや歪みのある比較ではあるが、家族同居、施設入所ともに調整済み標準化残差が大きく、措置入院事例は医療観察法と比べて家族同居が多く、施設入所が少ない、医療観察法病棟退院事例は措置入院と比べて家族同居が少なく施設入所が多いという傾向が存在すると言える。

2) 通院移行時の居住地による精神保健福祉

法入院の差

通院移行時の居住地による精神保健福祉法入院の差について検証した。通院移行後の精神保健福祉法入院の有無を検証するため、医療観察法病棟退院時に精神保健福祉法入院を行った事例は分析対象から除外し、N=293 となった。

カイ二乗検定結果を表 12～表 14 に示す。表 13 より十分な期待度数が保たれ、表 14 よりカイ二乗検定結果は 5%水準で有意となった。残差分析を行った結果を表 15～表 17 に示した。表 16、表 17 より、通院移行時に家族同居となった事例は通院移行後の精神保健福祉法入院が 5%水準で有意に少なく、施設入所となった事例は通院移行後の精神保健福祉法入院が 1%水準で有意に多いことが明らかになった。

3) 通院移行時の居住地による、症状悪化による精神保健福祉法入院の差

前項における精神保健福祉法入院の居住地間の差が何に由来するものか検証するため、入院理由を症状悪化に限り、症状悪化による精神保健福祉法入院の差を検証した。回収したデータでは入院理由に<症状悪化><問題行動><休息入院><その他>との選択肢を設けていたため、本項の解析では<症状悪化>以外の理由で精神保健福祉法入院をした事例、精神保健福祉法入院をしたが理由が欠損値である事例は解析から除外した。よって、通院移行した事例から、退院直後に精神保健福祉法入院をした事例、症状悪化以外の理由で精神保健福祉法入院をした事例を解析から除外し、N=248 となった。

カイ二乗検定結果を表 18～表 20 に示した。表 19 より十分な期待度数が保たれ、表 20 のカイ二乗検定結果より、群間差は認められなかった。

4) 通院移行時の居住地による通院移行後の自殺企図の差

通院移行時の居住地による通院移行後の自殺企図の差について検証した。以降の分析では、前項で除いた医療観察法病棟退院時に精神保健福祉法入院を行った事例も分析対象に含み、N=371 となった。

クロス集計表を表 21、期待度数の表を表 22 に示した。表 22 のように、自傷・自殺企図あり事例が全体で 13 例のため、4 群に分けると各群の期待度数がいずれも 5 を下回り、カイ二乗検定を実施するには期待度数が不足しており、群間比較はできない。

5) 通院移行時の居住地による通院移行後の身体的暴力の差

通院移行時の居住地による通院移行後の身体的暴力の差について検証した。クロス集計表を表 23、期待度数の表を表 24 に示した。表 24 のように、身体的暴力あり事例が全体で 19 例のため、4 群に分けると 2 つのセルの各群の期待度数が 5 を下回り、全体で 8 セル中 2 セルが期待度数が不十分で、カイ二乗検定を実施するには期待度数が不足することとなり、群間比較はできない。

6) 通院移行時の居住地による何らかの暴力の発生の差

通院移行後の暴力の発生の群間比較について、身体的暴力の発生 19 例を 4 群に分けると群間比較に十分な度数が得られなかった。放火(1 例)、性的な暴力(7 例)でも同様のことが予想されるため、放火、性的な暴力、身体的な暴力、非身体的な暴力(43 例)を合わせ、左記 4 種の暴力のうちのいずれかの暴力の発生について、通院移行時の居住地による群間比較を行った。カイ二乗検定結果を表 25 ~ 表 27 に示す。表 26 より十分な期待度数が保たれ、表 27 のカイ二乗検定結果より、群間

差は認められなかった。

7) 通院移行時の居住地による何らかの問題行動の発生の差

通院移行時の居住地によって、前項の放火、性的な暴力、身体的な暴力、非身体的な暴力に医療への不遵守(49 例)、アルコール・物質関連問題(16 例)を含んだ何らかの問題行動の発生の差について通院移行時の居住地による群間比較を行った。カイ二乗検定結果を表 28 ~ 表 30 に示す。表 28 より十分な期待度数が保たれ、表 30 のカイ二乗検定結果より、群間差は認められなかった。

考察

本章において瀬戸(2015)⁹⁾による措置入院事例の転帰調査との比較をした結果、医療観察法入院の際には、措置入院に比して退院時に施設入所をする割合が高く、家族同居となる割合が低いという傾向が認められた。退院時に家族同居となる事例が多いのは措置入院であるからというよりも精神保健福祉法入院の退院時に家族に依存する割合が高いことと、精神障害者の入所施設の数で十分でないことが考えられる。一方で医療観察法入院処遇の退院時に家族同居が少なく、施設入所が多いことに関しては、医療観察法入院の契機となる対象行為に家族が被害者となる事例が多いこととの関連が考えられる。同様の行為の再発防止のために専門の職員の配置されている入所施設への入所を促していく事例が多いことが要因として挙げられる。一方で、措置入院の退院時には支援を家族に依存し、医療観察法入院の退院時には施設に支援を依存しているという見方もできる。ここには制度的な問題が潜んでいる可能性もあり、今後多面的に検討されることが期待される。

通院移行時の居住地による精神保健福祉法入院の差については、通院移行時に家族同居

となった事例は通院移行後の精神保健福祉法入院が 5%水準で有意に少なく、施設入所となった事例は通院移行後の精神保健福祉法入院が 1%水準で有意に多いことが明らかになった。入院理由を症状悪化に限った解析では通院移行時の居住地による群間差は認められておらず、家族同居となった事例よりも施設入所となった事例の方が症状悪化しやすいということではないようであり、施設入所となった事例の方が精神保健福祉法入院をしやすいことの原因は明らかでないが、入所施設から精神保健福祉法入院をする病院へのアクセスの良さも要因として考えられ、一概に施設入所がマイナスとも言い切れない。

通院移行後の自殺企図については、自殺企図事例が少ないために群間比較ができず、身体的暴力も同様に身体的な暴力の発生事例数が少ないために群間比較ができなかった。放火、性的な暴力、身体的な暴力、非身体的な暴力を合わせた何らかの暴力の発生について通院移行時の居住地による群間差を検証したところ、群間差は認められなかった。同様に、上記の何らかの暴力に医療の不遵守とアルコール・物質関連問題を含んだ何らかの問題行動の発生について通院移行時の居住地による群間差を検証したが、こちらも群間差は認められなかった。

本章の解析の結果から、通院移行後の暴力や問題行動について居住地による差が認められなかったため、一昨年の研究報告書²⁾退院後の問題行動の予測や暴力の予測について得られた共通評価項目の下位項目の予測力は、退院後の居住地の影響ではないと考えることができる。

本章に記した、通院移行時の居住地による比較は、本研究 1 年目に行った各種の予測妥当性の結果²⁾を補うものであり、医療観察法入院からの退院時の状況を描くものである。

また措置入院事例の退院先との比較は特徴的であり、精神科医療の一つの特徴を浮き彫りにしたものともいえる。本論の結果が、更に多面的な検証の契機となることを期待する。

文献

1) 瀬戸秀文：医療観察法による医療と精神保健福祉法による医療との役割分担及び連携に関する研究 措置入院となった精神障害者の治療転帰に関する後ろ向きコホート研究（その 1 - 1）警察官通報調査との対比ならびに治療継続状況等に関する検討．平林直次・村上優・永田貴子・村田昌彦・吉住昭・瀬戸秀文・小口芳世・稲垣中・大橋秀行・村杉謙治：平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業 障害者政策総合研究事業（精神障害分野）医療観察法対象者の円滑な社会復帰促進に関する研究 平成 26 年度総括・分担研究報告書 pp71-85,2015.

2) 壁屋康洋・高橋昇・西村大樹・砥上恭子・松原弘泰・小片圭子・山本哲裕・荒井宏文・深瀬亜矢・鈴木敬生・今村扶美・瀬底正有・竹本浩子・中尾文彦・野村照幸・大原薫・松下亮・中川桜・堀内美穂・古賀礼子・河西宏実・畔柳真理・常包知秀・横田聡子・長井史紀・前上里泰史・占部文香・高野真弘・有馬正道・天野昌太郎・大賀礼子・桑本雅量・藤田美穂・笠井正一・富山孝・島田雅美・小川佳子・古野悟志・山内健一郎・菊池安希子：平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合 研究事業）医療観察法対象者の円滑な社会復帰に関する研究【若手育成型】医療観察法指定医療機関ネットワークによる共通評価項目の信頼性と妥当性に関する研究 平成 25 年度総括研究報告書，2014．

表1 収集したデータの2013年10月1日現在の処遇

現在の処遇	度数
退院	515
転院	48
入院中	205
合計	768

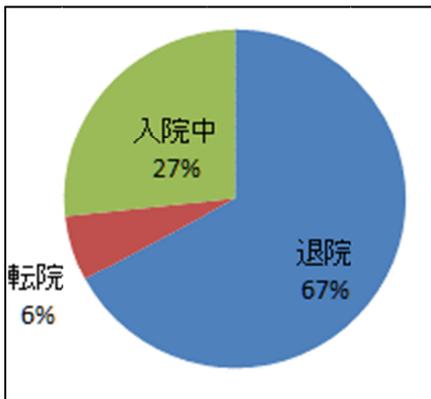


図1 収集したデータの2013年10月1日現在の処遇

表2 退院した515例の内わけ

退院時処遇	度数	%
通院処遇	432	83.9
処遇終了	71	13.8
死亡	6	1.2
抗告退院	3	0.6
不明	3	0.6
合計	515	100

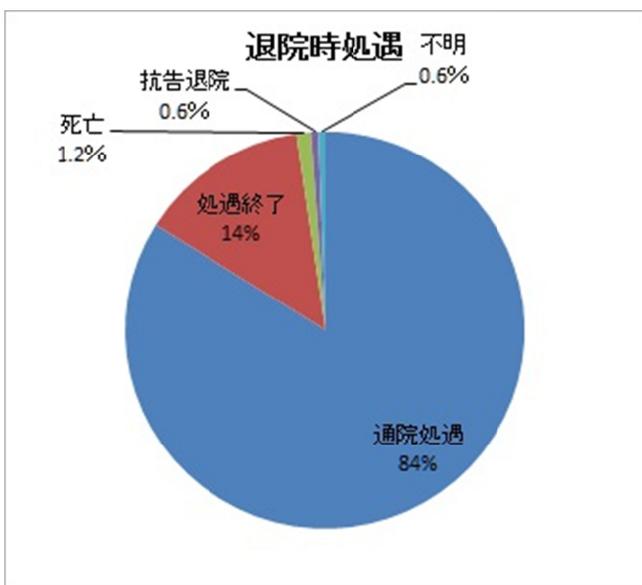


図2 退院した515例の内わけ

表 3 処遇終了事例の内わけ

処遇終了の内わけ	度 数	%
処遇終了－入院	42	59.2
処遇終了－通院	25	35.2
処遇終了－医療なし	4	5.6
合計	71	100

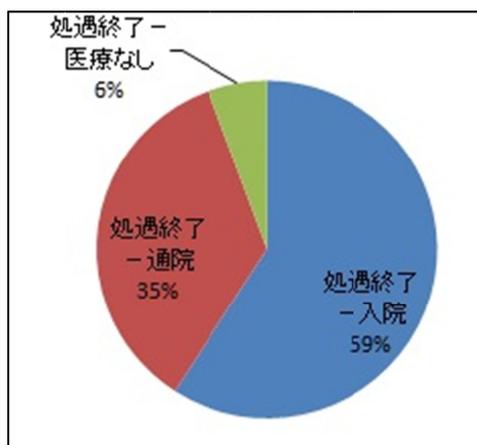


図 3 処遇終了の内わけ

表 4 通院移行時の住居

通院移行時の住居	度 数	%
施設入所	134	31.0
家族同居	125	28.9
单身	98	22.7
入院	74	17.1
不明	1	0.2
	合計	100.0

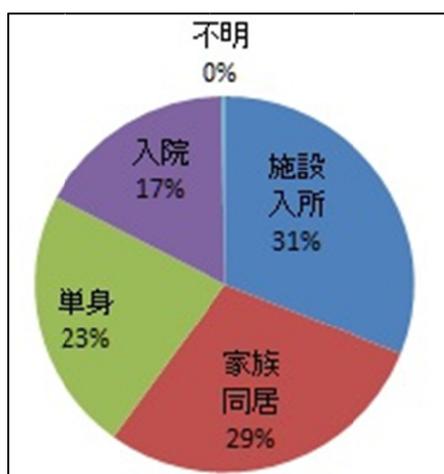


図 4 通院移行時の住居

表 5 措置入院事例の退院後の帰住先

措置入院退院後の帰住先	度数	%	不明を除いた%
家族同居	580	40.8	54.6
单身	281	19.8	26.5
自宅(家族・単身の別不明)	21	1.5	2.0
施設	52	3.7	4.9
その他	128	9.0	12.1
不明・未記入	359	25.3	
合計	1421	100.0	100.0

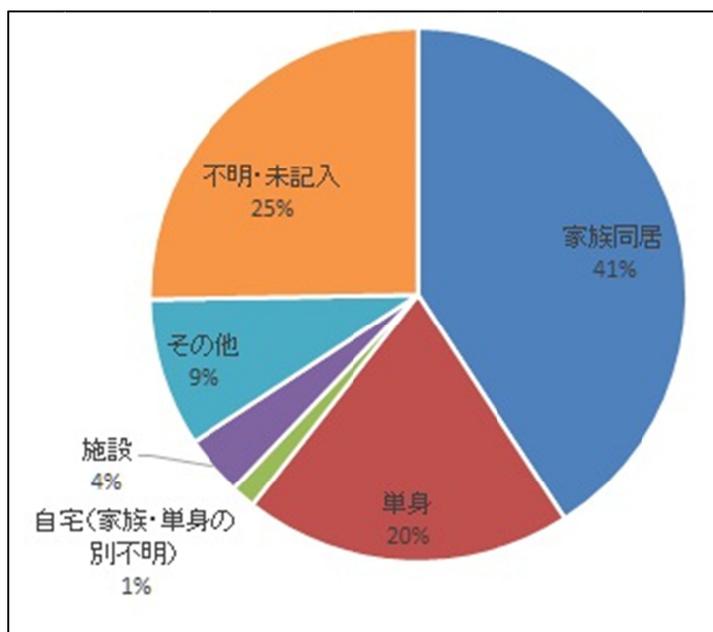


図 5 措置入院事例の退院後の帰住先

表 6 措置入院と医療観察法の退院時の帰住地比較

	措置入院退院後の帰住先	医療観察法通院移行時の帰住先
家族同居	580	125
单身	281	98
施設	52	134
計	913	357

表 7 措置入院と医療観察法の退院時の帰住地比較 期待度数

期待度数	措置入院退院後の帰住先	通院移行時の住居
家族同居	506.82	198.18
单身	272.46	106.54
施設	133.71	52.29

表 8 措置入院と医療観察法の退院時の帰住地比較 カイ二乗

独立性の検定	**:	1%	有意	*:	5%	有意
カイ二乗値	自由度	P 値	判定			
216.19	2	0.000	**			

表 9 措置入院と医療観察法の退院時の帰住地比較 残差分析 残差

	措置入院退院 後の帰住先	通院移行時の 住居
家族同居	73.18	-73.18
単身	8.54	-8.54
施設	-81.71	81.71

表 10 措置入院と医療観察法の退院時の帰住地比較 残差分析 調整済み標準化残差

	措置入院退院 後の帰住先	通院移行時の 住居
家族同居	9.19	-9.19
単身	1.16	-1.16
施設	-14.43	14.43

表 11 措置入院と医療観察法の退院時の帰住地比較 残差分析 両側 P 値

	措置入院退院 後の帰住先	通院移行時の 住居
家族同居	0.000	0.000
単身	0.244	0.244
施設	0.000	0.000

表 12 医療観察法の退院時の帰住地による精神保健福祉法入院の差 クロス集計表

		家族同居	施設入所	単身	合計
精神保健法 再入院の有無	なし	77	75	62	214
	有	17	42	20	79
		18.1%	35.9%	24.4%	27.0%
合計		94	117	82	293
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 13 通院移行時の居住地による精神保健福祉法入院の差 期待度数

		家族同居	施設入所	単身
精神保健法 再入院の有無	なし	68.66	85.45	59.89
	有	25.34	31.55	22.11

表 14 通院移行時の居住地による精神保健福祉法入院の差 カイ二乗検定結果

カイ二乗検定 手法	カイ二乗自由度	P 値	判定
Pearson	8.780	2 0.012	** : 1% 有意 * : 5% 有意 *

表 15 通院移行時の居住地による精神保健福祉法入院の差 残差

		家族同居	施設入所	単身
精神保健法 再入院の有無	なし	8.34	-10.45	2.11
	有	-8.34	10.45	-2.11

表 16 通院移行時の居住地による精神保健福祉法入院の差 調整済み標準化残差

		家族同居	施設入所	単身
精神保健法 再入院の有無	なし	2.35	-2.81	0.62
	有	-2.35	2.81	-0.62

表 17 通院移行時の居住地による精神保健福祉法入院の差 調整済み標準化残差 (両側 P 値)

		家族同居	施設入所	単身
精神保健法 再入院の有無	なし	0.019	0.005	0.536
	有	0.019	0.005	0.536

表 18 通院移行時の居住地による症状悪化入院の差 クロス集計表

		家族同居	施設入所	単身	合計
症状悪 化入院 の有無	なし	77 88.5%	75 82.4%	62 88.6%	214 86.3%
	有	10 11.5%	16 17.6%	8 11.4%	34 13.7%
合計		87 100.0%	91 100.0%	70 100.0%	248 100.0%

表 19 通院移行時の居住地による症状悪化入院の差 期待度数

		家族同居	施設入所	単身
症状悪化入院 の有無	なし	75.07	78.52	60.40
	有	11.93	12.48	9.60

表 20 通院移行時の居住地による症状悪化入院の差 カイ二乗検定結果

カイ二乗検定 手法	カイ二乗値	自由度	P 値	判定
Pearson	1.823	2	0.402	** : 1% 有意 * : 5% 有意

表 21 通院移行時の居住地による自殺企図の差 クロス集計表

		家族同居	施設入所	単身	入院	合 計
自傷・自殺企図 の有無	なし	96	114	84	64	358
		95.0%	95.0%	100.0%	97.0%	96.5%
	有	5	6	0	2	13
		5.0%	5.0%	0.0%	3.0%	3.5%
合 計		101	120	84	66	371
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 22 通院移行時の居住地による自殺企図の差 期待度数

		家族同居	施設入所	単身	入院
自傷・自殺 企図の有無	なし	97.46	115.80	81.06	63.69
	有	3.54	4.20	2.94	2.31

表 23 通院移行時の居住地による身体的暴力の差 クロス集計表

		家族同居	施設入所	単身	入院	合 計
身体的な暴力の 有無	なし	99	114	82	57	352
		98.0%	95.0%	97.6%	86.4%	94.9%
	有	2	6	2	9	19
		2.0%	5.0%	2.4%	13.6%	5.1%
合 計		101	120	84	66	371
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 24 通院移行時の居住地による身体的暴力の差 期待度数

		家族同居	施設入所	単身	入院
身体的な 暴力の有無	なし	95.83	113.85	79.70	62.62
	有	5.17	6.15	4.30	3.38

表 25 通院移行時の居住地による何らかの暴力の差 クロス集計表

		家族同居	施設入所	単身	入院	合 計
何らかの暴力の 有無	なし	90	99	76	51	316
		89.1%	82.5%	90.5%	77.3%	85.2%
	有	11	21	8	15	55
		10.9%	17.5%	9.5%	22.7%	14.8%
合 計		101	120	84	66	371
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 26 通院移行時の居住地による何らかの暴力の差 期待度数

		家族同居	施設入所	単身	入院
何らかの 暴力の有無	なし	86.03	102.21	71.55	56.22
	有	14.97	17.79	12.45	9.78

